



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 セイコーグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員財務管理部長 (氏名) 瀧沢 観 (TEL) 03-3563-2111  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	129,921	17.7	8,847	156.2	9,567	168.7	5,292	343.5
2022年3月期第2四半期	110,395	26.2	3,453	—	3,561	—	1,193	△43.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 13,152百万円(136.7%) 2022年3月期第2四半期 5,555百万円(222.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	128.29	128.29
2022年3月期第2四半期	28.93	28.93

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	355,132	133,752	37.2
2022年3月期	327,533	121,624	36.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 132,001百万円 2022年3月期 120,067百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	37.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	8.3	12,000	36.8	13,000	30.8	8,500	32.5	206.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	41,404,261株	2022年3月期	41,404,261株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	132,256株	2022年3月期	160,535株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	41,252,302株	2022年3月期2Q	41,237,479株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 11
(会計方針の変更) .....	P. 11
(セグメント情報) .....	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～9月30日)では、前期からの世界同時的な景気回復等から生じた物価上昇に加え、ウクライナ情勢の影響を受けた国際商品市況の高騰や中国でのゼロコロナ政策によるロックダウンにともなうサプライチェーンの混乱、さらに各国での金融引き締め進展等を背景に世界経済は不安定な状況が続きました。また、わが国の経済は、当初は新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され個人消費の回復が見られましたが、7月以降、世界景気の悪化や新型コロナウイルス感染第7波等により個人消費や輸出を中心に停滞感が強まってきました。

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期 累計期間(a)	2022年3月期 第2四半期 累計期間(b)	2023年3月期 第2四半期 累計期間①	前々年同期 増減 ①-(a)	前年同期 増減 ①-(b)
売上高	87,490	110,395	129,921	42,431	19,525
営業利益	△1,511	3,453	8,847	10,359	5,394
%	△1.7%	3.1%	6.8%	—	3.7pt
経常利益	△2,055	3,561	9,567	11,623	6,006
%	△2.3%	3.2%	7.4%	—	4.2pt
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,107	1,193	5,292	3,185	4,099
%	2.4%	1.1%	4.1%	1.7pt	3.0pt
換算レート					
USD(円)	106.9	109.8	134.0	27.1	24.2
EUR(円)	121.3	130.9	138.8	17.5	7.9

このような中、当社は、当期を初年度とする5か年計画である第8次中期経営計画「SEIKO Milestone 145 = SMILE145」をスタートさせ、新たに定めた3つの戦略ドメインである「エモーショナルバリューソリューション事業(EVS事業)」、「デバイスソリューション事業(DS事業)」、「システムソリューション事業(SS事業)」を中心に事業展開を進めました。

EVS事業では、国内市場向けのウォッチ事業、和光事業が個人消費の改善を背景に大きく回復し、ウォッチ事業の海外市場向けも多く、多くの国や地域で売上高を伸ばすことができました。DS事業でも引き続き好調な需要を確実に捉えることで売上高を伸ばし、SS事業も多角化やストックビジネス拡大への取組みが奏功して、前年同期を上回る売上高となりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,299億円(前年同期比17.7%増)となりました。

連結全体の国内売上高は634億円(同10.2%増)、海外売上高は664億円(同25.9%増)となり、海外売上高割合は51.1%でした。

当第2四半期連結累計期間の広告宣伝販促費は前年同期に対して約10%増加いたしました。その他の販売費および一般管理費も前年同期から増加しましたが、売上高が伸びたことなどにより営業利益は前年同期から53億円改善し88億円(同156.2%増)となりました。営業外収支が持分法による投資利益の増加等により前年同期から改善し、経常利益は前年同期を60億円上回る95億円(同168.7%増)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失等を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億円(同343.5%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル134.0円、1ユーロ138.8円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、当社はグループ10年ビジョンの実現に向け、提供するソリューションを基準とした3つの戦略ドメイン（エモーショナルバリューソリューションドメイン、デバイスソリューションドメイン、システムソリューションドメイン）を設定し、第8次中期経営計画「SMILE145」においてもドメインごとの戦略を策定し、推進しております。これにともない、報告セグメントを従来の「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」、「システムソリューション事業」から、第1四半期連結会計期間より3つの戦略ドメインである「エモーショナルバリューソリューション事業」、「デバイスソリューション事業」、「システムソリューション事業」へ変更しております。従来のウオッチ事業および電子デバイス事業に含めていた一部事業ならびにタイムクリエーション・和光事業他に含めていたタイムクリエーション事業・和光事業をエモーショナルバリューソリューション事業といたしました。デバイスソリューション事業は、従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外となります。システムソリューション事業は従来から変更はありません。

① エモーショナルバリューソリューション事業（EVS事業）

EVS事業の売上高は前年同期比148億円増加の831億円（前年同期比21.7%増）となりました。

国内の完成品ウオッチは個人消費の回復により「グランドセイコー」、「セイコー プロスペックス」を中心に前年同期から大きく売上高を伸ばしました。また海外でも、米国で「グランドセイコー」をはじめとしたグローバルブランドが牽引し大幅な売上高増となり、欧州でも全般的に「グランドセイコー」が好調に推移し、英国、フランス、ドイツ等で大きく売上高が増加しました。一方、中国ではロックダウンやその後の個人消費の低迷の影響を受けて売上高を落としました。

ウオッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、付加価値ムーブメントを中心に売上高を伸ばしています。

和光事業の売上高は国内消費の回復に伴い前年同期と比べ大きく伸びましたが、クロック、設備時計の売上高は伸び悩みました。

売上高の増加、円安の進行等により営業利益は前年同期から42億円増加し69億円（同153.7%増）となりました。

② デバイスソリューション事業（DS事業）

DS事業は売上高343億円（前年同期比16.9%増）、営業利益41億円（同64.9%増）となりました。

一部製品で中国のロックダウン等の影響を受けましたが、サーマルプリンタ、医療向け電池や水晶、半導体製造装置向け高機能金属やオシレータ等が引き続き好調に推移し、前年同期から大幅な増収増益となりました。

③ システムソリューション事業（SS事業）

SS事業の売上高は前年同期比11億円増加の180億円（前年同期比6.8%増）、営業利益は前年同期比1億円増加の20億円（同6.3%増）となりました。

外食産業向けなどにコロナ禍からの回復傾向が見られた他、性能管理・セキュリティ関連ビジネスなども順調に推移し、システム関連、決済関連が伸長した結果、26四半期連続で対前年同四半期比増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,551億円となり、前年度末に比べて為替による影響も含め275億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が52億円、棚卸資産が124億円増加したことなどにより、流動資産合計は前年度末より196億円増加し1,744億円となりました。固定資産では、有形固定資産が40億円、無形固定資産が12億円、投資その他の資産が26億円増加したことから、固定資産合計は前年度末と比べ79億円増加の1,807億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が121億円増加、長期借入金が19億円減少し、借入金合計は1,263億円となりました。未払金が34億円減少したほか、支払手形及び買掛金が19億円増加したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ、為替による影響も含め154億円増加の2,213億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が43億円増加し、また、為替換算調整勘定が67億円増加したことなどから、合計でも前年度末と比べ121億円増加の1,337億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は358億円となり、前年度末と比べて51億円の増加(含む換算差額28億円)となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が94億円となり、減価償却費61億円を加え、棚卸資産の増加△86億円および未払金の減少△34億円などの調整を行った結果、前年同期から43億円減少の32億円のプラスとなりました(前年同期は76億円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得△64億円などに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△14億円などを加えた結果、81億円のマイナスとなりました(前年同期は40億円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れ、配当金の支払などにより71億円のプラスとなりました(前年同期は71億円のマイナス)。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間では3つの事業セグメントすべてで前年同期と比べ増収増益となり、想定を上回る順調な推移となっています。また、当面の間、為替環境は現状に近い水準が維持されると思われ、当社グループにとってはポジティブな影響が想定されます。一方で、第3四半期以降につきましてはエネルギー費用の高騰等の影響に加え、欧米・中国等での景気後退リスクがさらに大きくなりつつあります。このような状況を踏まえ、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想を以下の通り修正いたしました。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回(8月9日発表値)
売上高	2,570億円 (前年比 8.3%増)	2,450億円
営業利益	120億円 (前年比 36.8%増)	100億円
経常利益	130億円 (前年比 30.8%増)	105億円
親会社株主に帰属する当期純利益	85億円 (前年比 32.5%増)	75億円
1株当たり当期純利益	206.00円	181.83円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
エモーショナルバリューソリューション事業	1,660	1,550	110	97
デバイスソリューション事業	670	650	64	58
システムソリューション事業	360	360	45	45
事業別合計	2,690	2,560	219	200
その他	10	25	1	1
連結合計	2,570	2,450	120	100

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去等、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,740	36,010
受取手形、売掛金及び契約資産	38,767	40,537
棚卸資産	73,048	85,524
未収入金	4,437	3,403
その他	9,102	10,341
貸倒引当金	△1,310	△1,410
流動資産合計	154,786	174,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,046	79,158
機械装置及び運搬具	82,590	87,594
工具、器具及び備品	35,782	38,665
その他	9,909	12,663
減価償却累計額	△156,227	△165,651
土地	54,056	54,133
建設仮勘定	1,942	2,627
有形固定資産合計	105,100	109,190
無形固定資産		
のれん	6,453	7,501
その他	8,391	8,576
無形固定資産合計	14,844	16,077
投資その他の資産		
投資有価証券	43,536	46,648
繰延税金資産	2,200	2,007
その他	7,171	6,950
貸倒引当金	△106	△147
投資その他の資産合計	52,802	55,458
固定資産合計	172,747	180,726
資産合計	327,533	355,132



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,027	22,927
電子記録債務	7,138	6,784
短期借入金	63,709	75,828
1年内償還予定の社債	150	450
1年内返済予定の長期借入金	23,719	22,338
未払金	11,359	7,919
未払法人税等	1,546	2,147
賞与引当金	4,174	4,715
その他の引当金	1,140	1,230
資産除去債務	-	8
その他	20,448	22,928
流動負債合計	154,413	167,280
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	28,752	28,209
繰延税金負債	3,069	4,889
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	807	635
退職給付に係る負債	7,617	7,634
資産除去債務	1,070	1,079
その他	6,262	8,035
固定負債合計	51,494	54,100
負債合計	205,908	221,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	79,075	83,334
自己株式	△292	△247
株主資本合計	96,028	100,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,942	12,143
繰延ヘッジ損益	△331	△676
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	5,116	11,908
退職給付に係る調整累計額	120	104
その他の包括利益累計額合計	24,038	31,669
非支配株主持分	1,557	1,751
純資産合計	121,624	133,752
負債純資産合計	327,533	355,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	110,395	129,921
売上原価	64,894	74,267
売上総利益	45,500	55,654
販売費及び一般管理費	42,047	46,806
営業利益	3,453	8,847
営業外収益		
受取利息	35	60
受取配当金	393	390
持分法による投資利益	163	604
為替差益	50	646
その他	571	329
営業外収益合計	1,213	2,031
営業外費用		
支払利息	454	515
その他	651	795
営業外費用合計	1,105	1,311
経常利益	3,561	9,567
特別利益		
補助金収入	91	-
特別利益合計	91	-
特別損失		
感染症拡大に伴う損失	945	90
事業構造改善費用	-	26
特別損失合計	945	117
税金等調整前四半期純利益	2,707	9,450
法人税等	1,379	3,995
四半期純利益	1,328	5,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,193	5,292

四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,328	5,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,838	1,140
繰延ヘッジ損益	59	△345
為替換算調整勘定	△377	5,979
退職給付に係る調整額	92	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	613	936
その他の包括利益合計	4,227	7,697
四半期包括利益	5,555	13,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,430	12,922
非支配株主に係る四半期包括利益	125	229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,707	9,450
減価償却費	5,286	6,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△94
受取利息及び受取配当金	△428	△451
支払利息	454	515
為替差損益 (△は益)	△18	△236
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△604
固定資産除却損	94	113
売上債権の増減額 (△は増加)	4,081	11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,886	△8,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,286	947
未払金の増減額 (△は減少)	△2,375	△3,461
その他	3,051	1,182
小計	8,821	4,949
利息及び配当金の受取額	429	451
持分法適用会社からの配当金の受取額	26	32
利息の支払額	△455	△505
法人税等の支払額	△1,197	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,624	3,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,208	△6,458
有形固定資産の売却による収入	135	757
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
投資有価証券の売却による収入	186	18
貸付けによる支出	△304	△123
貸付金の回収による収入	190	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,428
その他	△1,021	△1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,021	△8,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	624,273	665,067
短期借入金の返済による支出	△626,759	△654,014
長期借入れによる収入	7,900	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,335	△11,923
配当金の支払額	△1,033	△1,033
その他	△1,161	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,116	7,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	2,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,536	5,158
現金及び現金同等物の期首残高	32,340	30,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,804	35,897

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバリエ ーション事 業	デバイスソ リューション 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,100	27,230	15,872	110,203	192	110,395	—	110,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,193	2,133	1,004	4,331	343	4,674	△4,674	—
計	68,294	29,363	16,877	114,534	535	115,070	△4,674	110,395
セグメント利益	2,742	2,506	1,902	7,151	114	7,265	△3,812	3,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,812百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等△33百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,495百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバリエ ーション事 業	デバイスソ リューション 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,673	31,276	16,572	129,523	188	129,711	209	129,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	3,063	1,451	5,982	350	6,332	△6,332	—
計	83,140	34,340	18,024	135,505	538	136,044	△6,122	129,921
セグメント利益	6,957	4,133	2,022	13,112	98	13,211	△4,363	8,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,363百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等△265百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,814百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ10年ビジョンの実現に向け、提供するソリューションを基準とした3つの戦略ドメイン（エモーショナルバリューソリューションドメイン、デバイスソリューションドメイン、システムソリューションドメイン）を設定し、第8次中期経営計画「SMILE145」においてもドメインごとの戦略を策定し、推進しております。

これに伴い、従来「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」、「システムソリューション事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「エモーショナルバリューソリューション事業」、「デバイスソリューション事業」、「システムソリューション事業」に変更しております。

この変更により、従来のウオッチ事業および電子デバイス事業に含めていた一部事業ならびにタイムクリエーション・和光事業他に含めていたタイムクリエーション事業・和光事業をエモーショナルバリューソリューション事業といたしました。デバイスソリューション事業は、従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外となりました。システムソリューション事業は従来から変更はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
エモーショナルバリューソリューション事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計
デバイスソリューション事業	電池・材料、水晶振動子、精密部品、プリンタ、水晶発振器用IC
システムソリューション事業	デジタルトラストソリューション、ネットワークソリューション、ITマネジメントソリューション、IoTソリューション、無線ネットワークソリューション、カスタマーエクスペリエンス（CX）ソリューション、キャッシュレスソリューション
その他	シェアードサービス、不動産賃貸 他